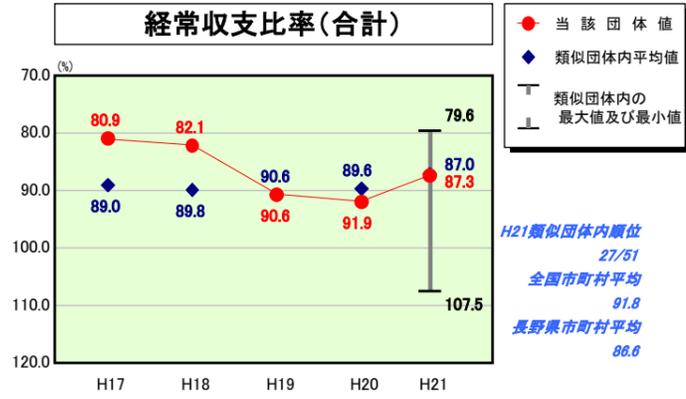


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

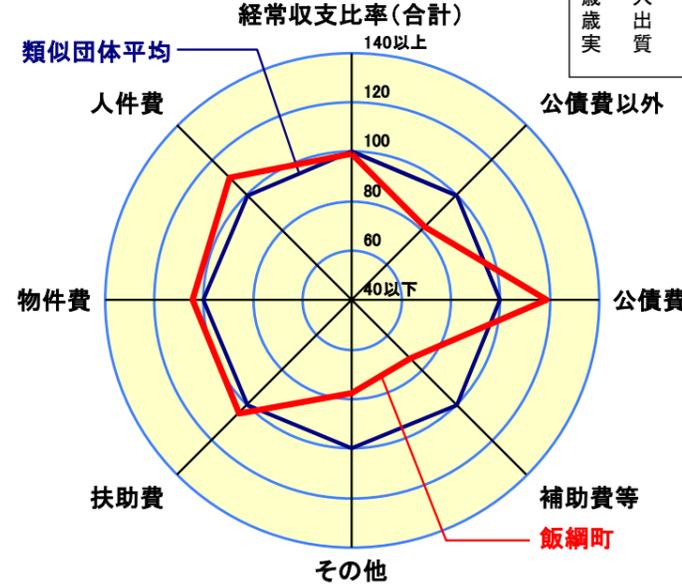
## 経常収支比率の分析



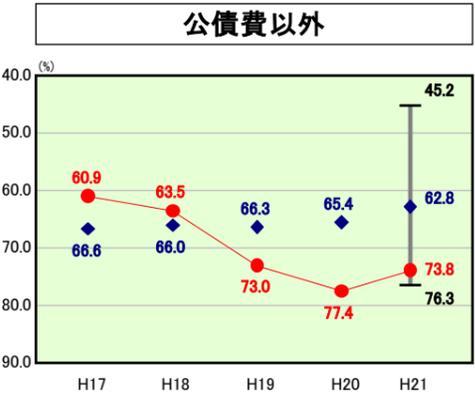
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 27/51  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6

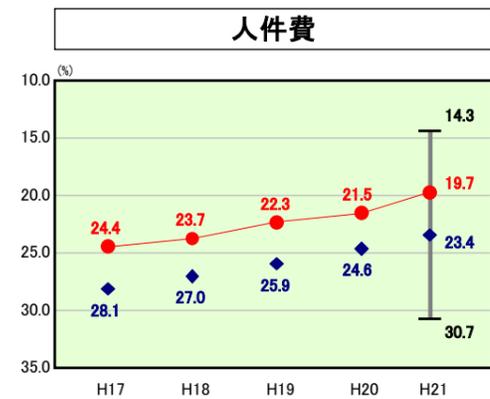
人面標準	12,540人(H22.3.31現在)
面積	75.31km <sup>2</sup>
歳入総額	4,674,351千円
歳出総額	8,055,918千円
実質収支	7,693,963千円
歳入総額	319,833千円



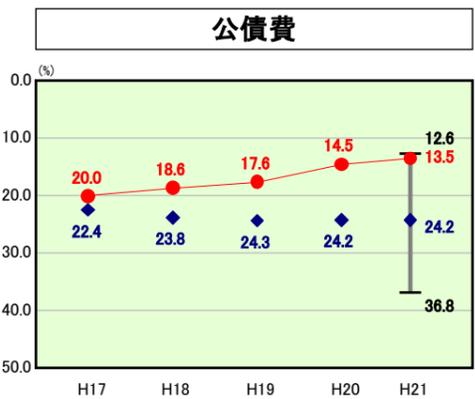
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



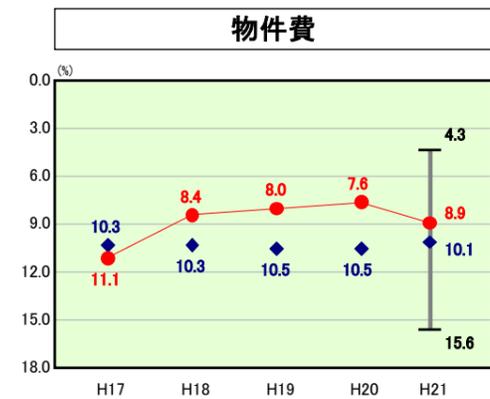
H21類似団体内順位 49/51  
全国市町村平均 71.9  
長野県市町村平均 66.8



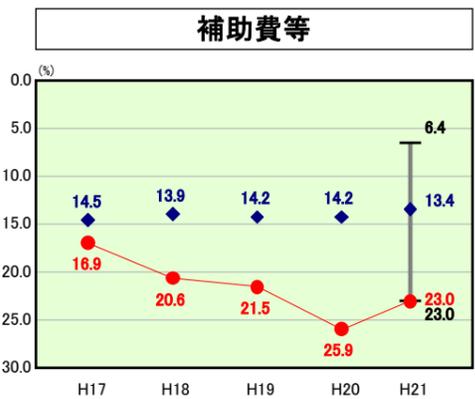
H21類似団体内順位 9/51  
全国市町村平均 26.7  
長野県市町村平均 22.1



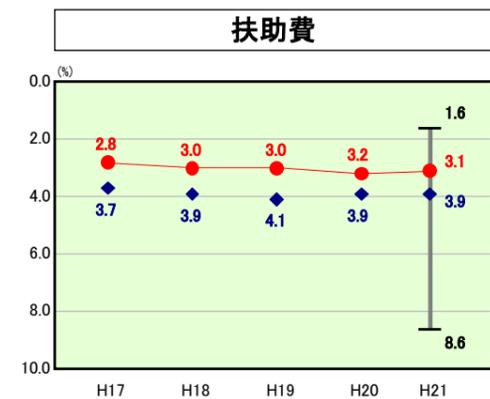
H21類似団体内順位 3/51  
全国市町村平均 19.9  
長野県市町村平均 19.8



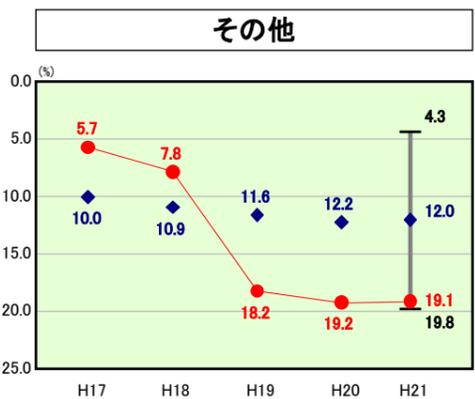
H21類似団体内順位 20/51  
全国市町村平均 13.0  
長野県市町村平均 11.6



H21類似団体内順位 51/51  
全国市町村平均 10.5  
長野県市町村平均 14.4



H21類似団体内順位 18/51  
全国市町村平均 9.6  
長野県市町村平均 6.0



H21類似団体内順位 49/51  
全国市町村平均 12.1  
長野県市町村平均 12.7

### 分析欄

○経常収支比率(合計): 類似団体比較では財政構造はおおよそ平均的であるが、地方交付税に大きく依存する財政構造であり、経常一般財源等を増加させることが困難な状況のなかで、義務的経費の削減に努める。

○人件費: 職員の管理職手当・時間外勤務手当等の抑制により、総人件費の圧縮をしてきている。町民との協働推進や職員の事務能力の向上を図ることによって職員数の削減に努める。

○物件費: 学校、保育所等の町有施設が多いため施設管理経費が多い傾向であるが、合併時点と比べると減少傾向が維持されており、引き続き事業の点検等をするなかでこの水準を維持できるよう努める。

○扶助費: 類似団体平均を下回っているが、今後上昇が見込まれることから扶助対象の審査や制度の見直しなどに留意するなかで、現行のサービス水準を維持できるよう努める。

○公債費: 現時点では類似団体中においても低位に位置しているが、現在中学校等関連の大規模施設整備事業が進行しており、この資金調達のため起債する予定で今後は一時的には比率が上昇する見込みである。大規模事業の実施については償還額の平準化や有利債の活用など中長期的な視点での資金調達や財政運営に努める。また、事業を厳選するなど起債による資金調達については有利債を中心に検討するなど管理については高比率にならないよう努める。

○補助費等: 補助交付金は類似団体平均でも非常に高く公債費をも大きく上回る状況である。前年度よりもそのウェイトは改善しているが、特に町立病院及び水道事業への運営経費補助が多額になっていることや広域消防委託負担金等が多額になっていることによる。また、一部事務組合負担金の動向にも注視する必要があると推察する。各種補助金等については行政評価をするなど、事務事業点検をするなかで見直しを継続することで経費削減に努める。

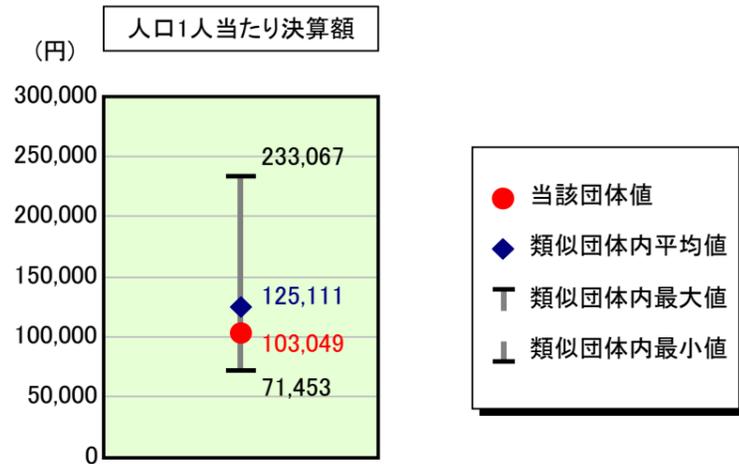
○その他: 維持補修費は大半が除排雪経費や道路維持によるもので年により変動が大きく費用削減が難しい経費である。また、繰出金は特別会計への繰出が大半を占めており増加傾向である。特別会計が安定した独立採算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、保険料、使用料等の適正化を図りつつ、現行サービス水準を維持をしていけるように努める。

○普通建設事業: 市町村合併時点から計画されていた中学校施設整備事業(複数年にわたる)が本格化した年であり、大幅に普通建設事業費が伸びている。また国による各種経済対策や小学校耐震化等も実施しており、平年と比較すると突出した年である。次年度も同様に中学校関連で事業費が伸びる見込みである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 飯綱町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



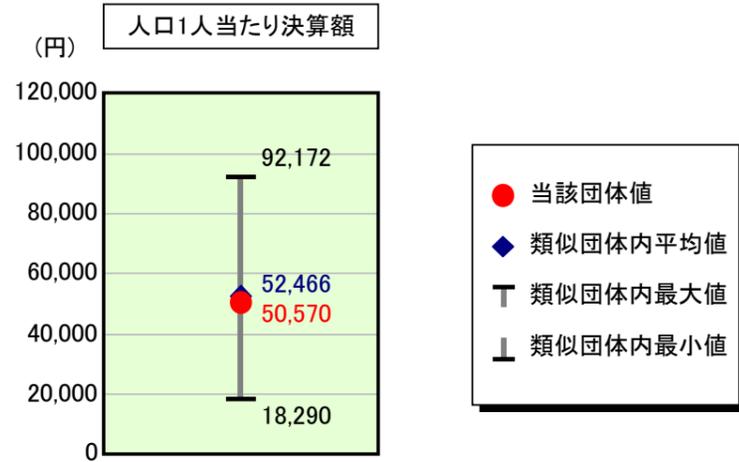
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,059,318	84,475	102,936	▲ 17.9
賃金(物件費)	143,914	11,476	7,762	47.8
一部事務組合負担金(補助費等)	32,672	2,605	18,357	▲ 85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	69,949	5,578	1,092	410.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,808	4,052	5,170	▲ 21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,096	2,081	2,717	▲ 23.4
▲退職金	▲ 90,521	▲ 7,219	▲ 12,922	▲ 44.1
合計	1,292,236	103,049	125,111	▲ 17.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.93	11.54	▲ 0.61
ラスパイレス指数	97.1	93.8	3.3

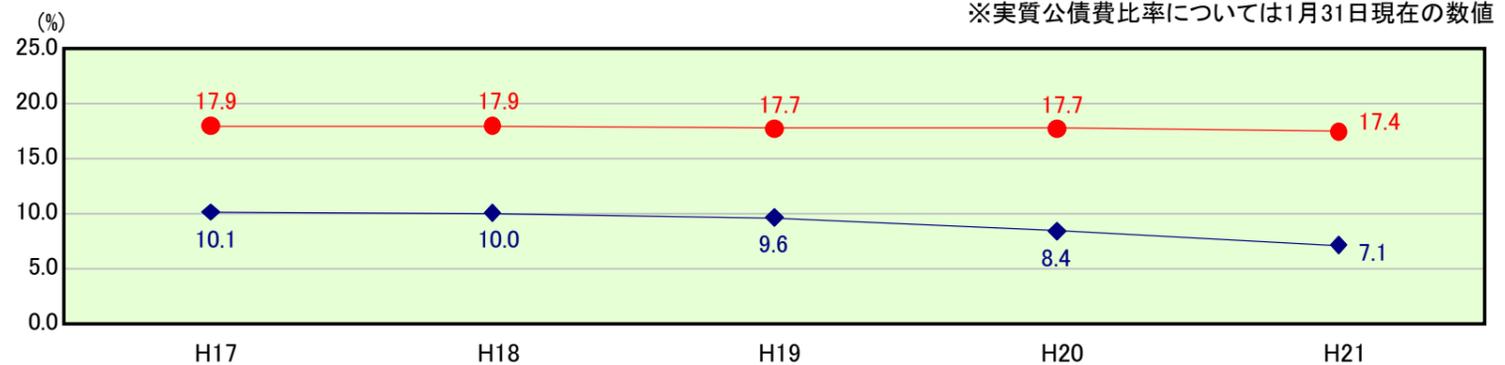
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	649,221	51,772	102,554	▲ 49.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	726,924	57,968	20,221	186.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	79,367	6,329	5,878	7.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,026	3,112	3,312	▲ 6.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 10,199	▲ 813	▲ 4,778	▲ 83.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 850,192	▲ 67,798	▲ 74,754	▲ 9.3
合計	634,147	50,570	52,466	▲ 3.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

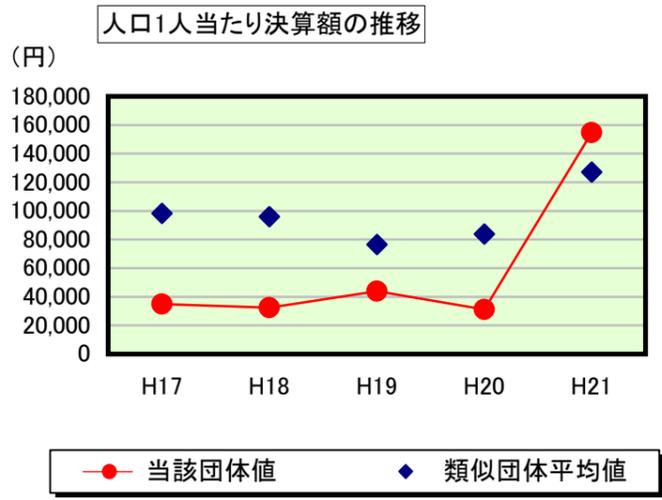


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 飯綱町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	456,140	34,889	-	98,270	-	-
うち単独分	380,360	29,093	-	53,547	-	-
H18	422,570	32,488	▲ 6.9	95,963	▲ 2.3	▲ 4.6
うち単独分	327,950	25,213	▲ 13.3	51,372	▲ 4.1	▲ 9.2
H19	560,026	43,869	35.0	76,581	▲ 20.2	55.2
うち単独分	205,750	16,117	▲ 36.1	43,275	▲ 15.8	▲ 20.3
H20	395,830	31,173	▲ 28.9	83,771	9.4	▲ 38.3
うち単独分	276,710	21,792	35.2	41,478	▲ 4.2	39.4
H21	1,940,963	154,782	396.5	127,151	51.8	344.7
うち単独分	640,198	51,052	134.3	72,559	74.9	59.4
過去5年間平均	755,106	59,440	79.1	96,347	7.7	71.4
うち単独分	366,194	28,653	24.0	52,446	10.2	13.8